

全国市区町村の男性家族介護者の介護実態の認知と相談内容に関する研究

○ 東京福祉大学 金 貞任 (3868)

武川 正吾 (東京大学大学院・444)、和気 健太 (明治学院大学・681)

キーワード：男性家族介護者、市区町村、介護実態の認知

1. 研究目的

介護保険制度は施行後 10 年が経過し、要介護高齢者の生活を支える社会保障制度の中核として着実に機能している。一方、少子高齢化社会を迎え労働力が減少しており、女性の社会進出に伴い男女雇用機会均等法の施行とともに性別役割が変化している中で、家族介護者の中で男性介護者が占める割合が 2012 年 3 割以上に増加し、今後も増加することが予測されており、男性家族介護者の存在が社会化しつつある。しかし、性別役割分業が長期間維持された結果、男性は日常生活の家事や介護などの家庭生活に慣れず、家族機能の縮小と地域ネットワークの希薄化などにより日常生活や介護に関して気兼ねなく相談できるサポートネットワークが欠如しており、男性家族介護者の地域からの孤立が指摘されている。その中で、介護者のうつ問題と介護放棄、介護虐待のエスカレートによる介護殺人などの介護事件が多発しており、加害者として男性の割合が非常に高いことが指摘されている。要介護高齢者の意思の尊厳と介護の質の維持、在宅の男性家族介護者の介護継続のためにも男性家族介護者の介護実態を認知し、男性家族介護者の抱えている問題を明確にするなど男性介護者への介護支援を構築する必要がある。

先行研究では、男性家族介護者の介護実態や介護意識に関する研究はいくつかあるが、保険者である市区町村を対象に男性家族介護者の介護実態の認知と相談内容に関する研究は皆無に近い。本研究では、全国の市区町村を対象に男性家族介護者の介護実態の認知と相談内容に関連する要因を人口学的・社会経済的側面から明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本調査は、質問紙による量的調査であり、調査対象者は、全国の市区町村自治体の高齢者・家族介護支援担当部署の担当者であった。調査実施期間は、2010 年 11 月～12 月 18 日であった。市区町村自治体全数 1753 か所を対象に郵送調査法により調査を実施した結果、有効回収数は 789 ケース (45.0%) であり、それらが分析の対象となった。

分析方法として、まず市区町村の男性家族介護者の介護状況と相談内容を把握するために単純集計を行った。次に、市区町村の男性介護者の介護実態の認知と男性介護者の相談内容に関して、関連要因を明らかにするために、市区町村の人口学的・社会経済的諸変数を用いて重回帰分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、本研究を実施する機関において倫理委員会が設置されていないので機関内での倫理委員会での審査は受けていない。しかし、研究対象者には、研究目的、方法等の概要を説明し、研究参加は市町村の自由意志であり、プライバシーと匿名性の厳守、研究以外にはデータは使用しないことを示し、調査書の返信をもって研究参加の同意とした。

4. 研究結果

市区町村の男性家族介護者の介護実態の認知に関して、男性介護者の人数把握が 17%、男性介護者の高齢者虐待の相談・通報の認知が 80%、男性介護者の介護事件認知が 74%であった。市区町村の男性家族介護者の相談内容に関して、介護問題の解決が 84%で最も高く、次に介護方法が 46%、要介護高齢者の安全が 24%の順であった。

男性介護者の介護実態の認知と相談内容に関して、市区町村の人口学的・社会経済的諸変数を用いて重回帰分析を行った結果、次のことが明らかにされた。市区町村の男性家族介護者の介護実態の認知には、生産年齢人口の割合と転入者の割合、第2次産業事業所数の割合、医師数がそれぞれ1%と5%水準で有意であることが明らかにされた。男性家族介護者の相談内容に関して因子分析の結果、3つ次元(介護方法、介護問題、要介護高齢者の安全)が抽出された。介護方法には、生産年齢人口の割合と転入者の割合、高齢夫婦世帯数の割合、第2次産業事業所数の割合、歳入決算総額に占める歳出決算総額と医師数がそれぞれ1%と5%水準で有意であった。介護問題には、生産年齢人口の割合と転入者の割合、医師数と持家数がそれぞれ1%と5%水準で有意であることが示された。要介護高齢者の安全に関しては、生産年齢人口の割合と転入者の割合がそれぞれ1%水準で有意であることが明らかにされた。

5. 考察

本研究により、市区町村の男性家族介護者の介護実態の認知には、市区町村の人口学的変数のみならず第2次産業事業所数の割合と医師数が関連していることが読み取れる。市区町村の男性家族介護者の介護相談内容の3つの次元に関しては、自治体の人口学的要因が強く関連しており、介護援助方法に関しては、第2次産業事業社数の割合と歳入決算総額に占める歳出決算総額が関連していることが示唆された。要介護高齢者が住み慣れた在宅や地域で生活し続けるためには、本研究で明らかにされた側面を考慮しながら男性家族介護者を支援する必要があると考えられる。

<本研究は、一般社団法人全国介護者支援協議会（代表者：上原喜光）が、平成22年度厚生労働省老人保健健康増進等事業補助金を受け実施した、「男性介護者の支援のあり方に関する調査研究事業」の成果の一部である。>